

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平野 宏
【本店の所在の場所】	愛知県知多市北浜町14番地6
【電話番号】	0562(33) - 2102(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 広司
【最寄りの連絡場所】	愛知県知多市北浜町14番地6
【電話番号】	0562(33) - 2102(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 広司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	94,027	103,706	126,189	149,095	124,297
経常利益 (百万円)	2,170	2,567	2,575	2,547	3,990
当期純利益 (百万円)	1,345	1,407	1,488	1,524	2,429
純資産額 (百万円)	27,950	28,985	29,325	29,770	32,019
総資産額 (百万円)	58,415	64,324	64,013	59,890	58,369
1株当たり純資産額 (円)	1,064.59	1,093.53	1,106.66	1,123.88	1,208.97
1株当たり当期純利益 (円)	49.61	53.32	56.18	57.55	91.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.85	45.06	45.81	49.71	54.86
自己資本利益率 (%)	4.98	4.94	5.11	5.16	7.86
株価収益率 (倍)	21.33	15.49	11.73	10.83	8.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,232	2,701	1,261	6,171	5,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,338	1,187	948	578	1,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	3,871	3	5,267	4,212
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	553	536	845	1,170	764
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	512 (86)	512 (81)	496 (89)	493 (104)	508 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	87,700	96,549	118,627	141,719	117,744
経常利益 (百万円)	1,881	2,114	1,980	1,956	3,261
当期純利益 (百万円)	1,194	1,228	1,150	1,145	1,932
資本金 (百万円)	2,695	2,695	2,695	2,695	2,695
発行済株式総数 (千株)	26,535	26,535	26,535	26,535	26,535
純資産額 (百万円)	26,118	26,987	27,018	27,082	28,830
総資産額 (百万円)	54,690	60,419	60,247	55,936	54,392
1株当たり純資産額 (円)	995.08	1,018.17	1,019.63	1,022.40	1,088.55
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	15.00	16.00	16.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	(5.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.23	46.53	43.43	43.23	72.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.76	44.67	44.85	48.42	53.00
自己資本利益率 (%)	4.73	4.63	4.26	4.23	6.91
株価収益率 (倍)	23.92	17.75	15.17	14.41	11.21
配当性向 (%)	24.87	23.64	34.54	37.01	21.93
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	400 (62)	398 (59)	389 (67)	386 (79)	395 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第59期における1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当1.00円であります。

4 第60期から中間配当制度を採用しております。

5 第62期における1株当たり配当額の内訳は、普通配当15.00円、記念配当1.00円であります。

6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年3月 戦後、平野武雄が創業した飼料雑穀商平野商会を改組し、愛知県半田市において中部飼料株式会社を設立。飼料、雑穀の製造販売を開始。
- 昭和29年4月 本社工場を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和51年5月閉鎖）
- 昭和29年5月 本社を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和60年5月閉鎖）
- 昭和31年8月 大府研究所を愛知県知多郡大府町（現大府市）に設置。
- 昭和36年6月 東京、名古屋両店頭市場に株式を公開。
- 昭和36年10月 東京、名古屋両証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和36年11月 横浜工場を横浜市鶴見区に設置。（昭和63年6月閉鎖）
- 昭和38年5月 名古屋市中区に鶏肉加工販売を目的にマルナカ畜産商事株式会社を設立。（連結子会社）
（昭和39年4月株式会社マルチクに社名変更、現在愛知県一宮市）
- 昭和39年4月 名古屋市中村区に家畜の栄養剤販売を目的にエネルギー株式会社を設立。（連結子会社）
（昭和58年11月株式会社スマックに社名変更、現在愛知県東海市、ペットフード製造販売）
- 昭和41年12月 岡山工場を岡山県玉島市（現倉敷市）に設置。
- 昭和42年9月 名古屋市南区にリース・保険代理業を目的に株式会社ダイコクを設立。（連結子会社）
- 昭和43年2月 大黒商事株式会社（資本金6,000万円）と合併。
- 昭和44年4月 東海工場を愛知県知多郡上野町（現東海市）に設置。ペットフードの製造販売を開始。
（昭和57年11月連結子会社株式会社スマックに移管、平成6年3月同社に売却）
- 昭和45年7月 大井川試験場を静岡県志太郡大井川町（現焼津市）に設置。
- 昭和47年12月 加茂牧場を愛知県東加茂郡下山村（現豊田市）に設置。肉牛の肥育、豚の繁殖を開始。（現在大府研究所附属の研究施設・農場）
- 昭和51年3月 新名古屋工場（現本社工場）を愛知県知多市に設置。
- 昭和51年6月 畜産用機器（畜糞発酵処理機他）を開発、販売開始。
- 昭和53年9月 常滑工場（肥料）を愛知県常滑市に設置。（平成5年5月閉鎖）
- 昭和57年7月 八戸工場を青森県八戸市に設置。
- 昭和60年5月 本社を名古屋市より現在地に移転。
- 昭和63年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡神栖町（現神栖市）に設置。
- 平成5年5月 北海道工場を北海道苫小牧市に設置。
- 平成5年5月 武豊工場（肥料）を愛知県知多郡武豊町に設置。
- 平成6年4月 愛知県知多市に畜産用機器販売を目的に子会社中部エコテック株式会社を設立。（連結子会社）（現名古屋市南区）
- 平成6年7月 横浜流通倉庫を横浜工場跡地（横浜市鶴見区）に設置。賃貸業務を開始。
- 平成9年3月 志布志工場を鹿児島県曾於郡志布志町（現志布志市）に設置。
- 平成17年2月 岡山工場のBSE対策分離プラントとして水島工場を岡山県倉敷市に設置。
- 平成18年3月 東京、名古屋両証券取引所市場第1部指定。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、畜産用機器事業、不動産賃貸事業、畜産物事業、その他事業を行っております。

なお、配合飼料製造のため、各工場所轄税関での第一種承認工場の認可を、畜産用機器販売のため、建設業の許可を受けております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

飼料事業……………当社が製造し直接得意先へ配合飼料を販売するほか、特約店を通じて販売しております。

連結子会社株式会社スマックはペットフードの製造・販売を行い、当社は同社へ半製品を販売しております。

主な関係会社
 株式会社スマック

畜産用機器事業………畜糞発酵処理機については、連結子会社中部エコテック株式会社が開発、仕入及び販売し、また、子豚育成装置等については、当社が仕入れ、中部エコテック株式会社を通じて販売しております。

主な関係会社
 中部エコテック株式会社

不動産賃貸事業………当社は、工場跡地等の活用のため、その土地に合致した方法で、不動産の賃貸を行っております。

畜産物事業……………当社は、セサミンを含んだ特殊卵「ごまたまご」やいも類を多く含む飼料で育てた「いもぶた」をはじめとする畜産物の委託生産を行うとともに、生産者から畜産物及び水産物を仕入れ、販売を行っております。

連結子会社株式会社マルチクは、畜産物を当社の販売先・その他から仕入れ、処理加工・販売を行っております。

主な関係会社
 株式会社マルチク

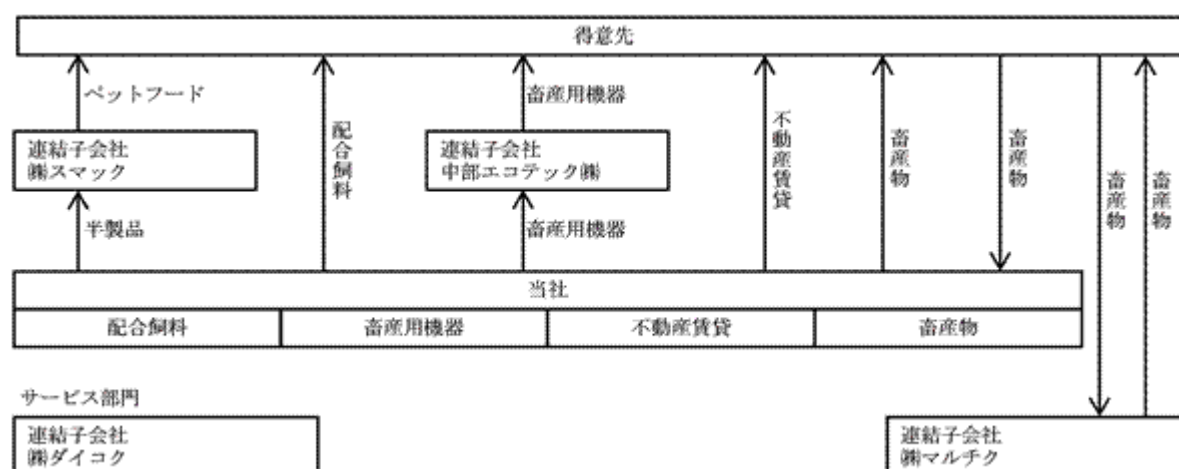
その他事業……………当社は、有機配合肥料の製造・販売を行っております。

連結子会社株式会社ダイコクは当社、グループ会社及び得意先に損害保険代理店業務を行っております。

非連結子会社吉林華中綠色生態農業開発有限公司は、中部エコテック株式会社から肥料原料を仕入れ、中国国内にて肥料の製造・販売を行っております。

主な関係会社
 株式会社ダイコク、吉林華中綠色生態農業開発有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社吉林華中綠色生態農業開発有限公司は除いて表示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スマック	愛知県東海市	60	飼料事業	100.0	当社はペットフード半製品を同社に供給 役員の兼任4名
株式会社マルチク	愛知県一宮市	36	畜産物事業	100.0	当社取引先等から畜産物を仕入 役員の兼任4名
中部エコテック株式会社	名古屋市南区	30	畜産用機器事業	100.0	当社が仕入れた畜産用機器を販売 当社の得意先へも販売 役員の兼任4名
株式会社ダイコク	名古屋市南区	24	その他事業 (保険代理店業務)	100.0	当社グループ及び得意先への損害保険の取扱い 当社は同社の債務保証をしている 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記関係内容以外に当社と連結子会社とは、資金の効率的運用のためグループファイナンスを行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	376 (71)
畜産用機器事業	31 (7)
不動産賃貸事業	0 (0)
畜産物事業	39 (13)
その他事業	23 (7)
全社(共通)	39 (4)
合計	508 (102)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 不動産賃貸事業におきましては、専属従業員をおいておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
395(75)	37.0	12.5	5,940,908

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合が組織されているのは当社のみで、中部飼料労働組合と称し、組合員334名により組織され、上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係は相互の理解と信頼に基づき安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度の世界同時不況から深刻な状態に陥ったものの、海外経済の改善や緊急経済対策などにより、景気は持ち直してきております。しかしながら、なお自立性は弱く、デフレや高水準の失業率など依然として厳しい状況にあります。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が米国主産地の天候や投機筋の動きにより上下しましたが、昨年度のような急激な上昇及び下落はなく、概ね安定して推移しました。当社を含む飼料メーカー各社は、前期第4四半期に大幅な値下げを実施し、また当期においても3度の値下げを行ったため、当連結会計年度の飼料平均販売価格は前連結会計年度を大きく下回っております。しかしながら、畜産物価格低迷のなか補てん金の発動がないため、畜産家の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,242億97百万円（前期比16.6%減）、営業利益38億82百万円（前期比54.3%増）、経常利益39億90百万円（前期比56.6%増）、当期純利益24億29百万円（前期比59.3%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（飼料事業）

売上高は、販売数量が前期比3.3%増加したものの、原料価格の低下を反映し、前期第4四半期の大幅な値下げにより飼料平均販売価格が前連結会計年度を下回ったため、前期比18.6%減の1,077億69百万円となりました。一方、営業利益は、配合飼料価格安定基金負担金の積み増しによる販管費の増加があったものの、前期比39.1%増の44億25百万円となりました。増益となった主な理由は、販売数量の増加、原料ポジションの改善、原料の有効的使用によるコストダウンを実施したためであります。またペットフードについても、連結子会社の㈱スマックが新製品の投入などにより採算性の改善を図った結果、増益に寄与しました。

（畜産用機器事業）

畜産家の投資意欲減退により販売台数が減少したため、売上高は前期比31.8%減の15億85百万円、競合他社との競争激化により収益性が低下し、営業利益は前期比93.5%減の17百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は前期比1.9%減の4億27百万円となりましたが、前期の賃貸倉庫施設外壁補修に伴う修繕費用の負担が軽減され、営業利益は259.4%増の3億8百万円となりました。

（畜産物事業）

お客様のニーズに応えた家庭用食品として当社が開発した「さわやかチキン」、「いもぶた」といった特性ある商品が品質面で評価され、売上高は前期比6.1%増の132億38百万円、営業利益は40百万円（前期17百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

売上高は、肥料部門の販売数量減少により、前期比12.3%減の12億76百万円となりましたが、営業利益は51.9%増の1億52百万円となりました。増益となった主な理由は、前期にリース事業から撤

退したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7億64百万円となり、前連結会計年度末より4億5百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は52億38百万円（前期比9億33百万円減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益39億31百万円及び減価償却費23億22百万円の計上、売上債権の減少18億94百万円であります。一方、主な減少要因はたな卸資産の増加12億円、法人税等の支払額13億98百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億30百万円（前期比8億52百万円増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入7億89百万円があったものの、固定資産の取得による支出21億38百万円、貸付けによる支出2億1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42億12百万円（前期比10億55百万円減少）となりました。これは主に借入金の減少が純額で37億58百万円、配当金の支払額4億51百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
飼料事業	107,714	81.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
 3 上記以外、その他事業において肥料の生産がありますが、僅少のため省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
畜産用機器事業	1,296	68.7	41	12.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 上記以外の事業については、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
飼料事業	107,769	81.4
畜産用機器事業	1,585	68.2
不動産賃貸事業	427	98.1
畜産物事業	13,238	106.1
その他事業	1,276	87.7
合計	124,297	83.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績において100分の10以上の相手先はありません。
 4 畜産用機器事業の販売高には、受注以外のメンテナンス売上を含んでおります。
 5 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更し、その他事業に含めて表示していた畜産物事業を分離し、独立したセグメントとして記載しております。なお、前期比較は、前期分を新区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループの主力事業である飼料業界につきましては、厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費マインド低下による畜産物消費の減少、これに伴う配合飼料需要の減少等、厳しい企業環境が予想されます。

このような状況下、当社は自社一貫生産設備による優位性を生かし、高付加価値製品の開発及び畜種別・地域別販売戦略をより一層推進してまいります。またバイオの力でおからを発酵する製造技術を開発し、飼料原料として再生利用することを可能にしました。これにより、エコ・自給率向上に貢献します。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、更なる業績向上に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する方針

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、当社の経営にあたっては、飼料業界及び畜産業界における幅広いノウハウと豊富な経験ならびに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。これらの取組みは、本基本方針の実現に資するものと考えております。

(1) 当社経営基本方針

当社は、昭和24年の設立以来「顧客の要求を見つけだしこれを満たす」という社訓を原点に企業としての社会的責任を全うし、飼料を通じて食生活に潤いと安全・安心をお届けし、価値の創造、需要の掘り起こしを図ってまいります。

(2) 当社経営基本方針を実現するための取組み

当社は、経営理念を具現化するため、下記に取組んでおります。

顧客の要望（安全・安心）を満たす工場展開を推進する。

自社工場の特性ある設備で特性ある製品の提供を行い顧客に貢献する。

顧客の多彩な要望に応える商品開発のため、研究技術力の向上を図る。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、買収防衛策を導入いたしました。

(1) 買収防衛策導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、買付に応じるべきか否かを、株主の皆様に判断していただき、また当社取締役会が代替案を提案するために必要な時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが不可欠との結論に至りました。

(2) 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、(a)大規模買付者に対して、事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報の提供を求め、(b)大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保した上で、株主の皆様に当社取締役会の事業計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉・協議等を行っていくための手続です。その概要は以下のとおりです。

対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為といたします。

意向表明書の事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書をご提出いただきます。

情報の提供

取締役会は、上記の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために取締役会に対して提供していただくべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。

当社の意見の通知・開示

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめます。

また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(3) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するととどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかか

ならず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

(4) 株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

対抗措置の発動時には、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

(5) 有効期間、継続、廃止及び変更

買収防衛策の有効期間は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、継続（一部修正した上での継続を含む。）については別途平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の承認を経ることとします。

但し、有効期間の満了前であっても、（a）当社株主総会において買収防衛策を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は（b）当社取締役会において買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従いその時点で変更又は廃止されるものとします。

(6) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、買収防衛策は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策発動に関する合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の方の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が85%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料及びペットフードは、原材料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 家畜家禽及び魚類の疾病について

「BSE」や「鳥インフルエンザ」に代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生にともなう消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、畜産、水産及びペットフード業界ならびにその周辺業界の市場の要求に応じた新製品や新技術の開発を、当社大府研究所を中心に行うとともに、必要に応じ他の研究機関（大学・民間企業）と連携し、開発の成果がすぐに顧客に役立つべく、常に積極的にこれらの技術指導を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億4百万円であり、グループ全体の専門研究員は44名であります。

事業の種類別セグメント毎の研究開発活動は次のとおりであります。

< 飼料事業 >

(1) 飼料原料の開発

豆腐工場より排出されるおからを高温発酵することにより飼料原料として再利用する技術を開発しました。特殊な発酵菌の効果により、機能性原料としての応用が期待されます。

(2) 養鶏用飼料の開発

レイヤー用育成飼料として「卵卵卵シリーズ」を発売致しました。原料として鶏の胃を活発化するそば殻を使用しております。更に加熱加工による粒度調整を行うことにより、鶏が均一に栄養を摂取でき、体重の増加、個体ごとのバラツキを改善できます。また、より早く卵を産み始め生涯で卵を産む個数が増加するため、顧客への貢献度は大きい新商品といえます。

(3) 養牛用飼料の開発

繊維源とたんぱく源の双方を兼ね備え、反芻動物の第一胃内でも良好な発酵と吸収を促進し、増体と肉質を向上させる特殊加工小麦を給与した肥育用飼料を開発しました。

(4) 養魚用飼料

配合飼料にゴマ成分を添加することにより、通常魚の体内には存在しないセサミンを含有する養殖魚の生産に成功しました。それぞれの魚種に対応した専用飼料を順次、発売してまいります。

(5) ペットフードの開発

市場での犬種別フードへの要望の高まりを受けて、ドッグフード「柴犬用」、「柴犬用7歳以上」を新発売しました。

猫の多頭飼いユーザー向けとして、キャットフード「にゃんズ満足3頭以上用」を新発売しました。

専門店向け用ラビットフード「プロレーベル」シリーズを新発売しました。

以上のとおり飼料の開発を行った結果、飼料事業に係る研究開発費は6億65百万円となりました。

< 畜産用機器事業 >

堆肥造粒装置「エコシーダー」の試作機を製作しました。

当事業に係る研究開発費は38百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力の飼料事業において、主原料のとうもろこし価格が昨年度のような乱高下はなく、概ね安定して推移しました。このような状況の中、当社グループは、自社設備の優位性を生かし、高付加価値製品の開発・改良・拡販に努めた結果、飼料の総販売量は、前期比3.3%増となり、2期連続で過去最高を更新いたしました。これは特に、戦略市場である九州地域における販売量が大幅に伸びたことによるものです。一方、飼料販売価格については、前期第4四半期の大幅な値下げ及び今期の3度の値下げにより、前期を大きく下回りました。

これらのことから、売上高は前期比16.6%減の1,242億97百万円となりました。営業利益は前期比54.3%増の38億82百万円となりました。経常利益は前期比56.6%増の39億90百万円となりました。当期純利益は前期比59.3%増の24億29百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要事業である飼料事業においては、その飼料原料の90%以上を輸入穀物によって生産しております。穀物相場は世界的な人口増加や新興国の急速な経済成長による需給バランスの変化や生産国の在庫率、世界経済の動向等により近年大きく変化しております。このように飼料における原料コストは穀物相場、為替、船運賃等の動きにより常に変動しております。この原料コストの変動に伴う対応として飼料業界では飼料販売価格の改定を四半期毎に行っております。この飼料販売価格改定幅の決定が収益に大きく影響を及ぼします。また飼料販売価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために配合飼料価格畜産安定基金制度があります。この配合飼料価格畜産安定基金に対する配合飼料メーカーの負担金額の増減が当社の収益に大きく影響を及ぼします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは52億38百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは14億30百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは42億12百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、中長期的な観点から立案された経営方針に基づき当社グループの業績向上に努めております。主な事業である飼料事業において当社グループを取巻く環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。原料相場における先行き不透明感、畜産物消費の減少に伴う配合飼料需要の減少等が懸念されますが、自社設備の優位性を生かし、顧客のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売及びコストダウンの推進により、更なる業績の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力、生産の合理化、品質向上のため必要な設備投資を行っております。
 当連結会計年度の設備投資額は21億53百万円であり、事業の種類別セグメント毎の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 飼料事業

当連結会計年度の設備投資は、志布志工場鶏豚用飼料設備 2億25百万円及び北海道工場牛用飼料設備 1億20百万円を中心とする総額10億48百万円であります。

(2) 全社

本社部門の主な設備投資は、システム投資を中心とする総額10億57百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造	648	575	559 (34,936) [960]	26	1,809	86 {5}
北海道工場 (北海道苫小牧市)	飼料事業	飼料製造	813	687	512 (30,670)	5	2,018	37 {1}
八戸工場 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造	533	732	425 (26,340)	9	1,700	44 {0}
鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料事業	飼料製造	820	765	1,012 (37,071)	9	2,608	44 {12}
岡山工場 (岡山県倉敷市)	飼料事業	飼料製造	279	76	407 (22,068) [6,988]	1	764	27 {6}
水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料事業	飼料製造	1,092	971	1,689 (37,382)	6	3,760	13 {6}
志布志工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	飼料製造	1,203	1,283	1,173 (38,299)	5	3,666	41 {6}
武豊工場 (愛知県知多郡 武豊町)	その他事業	肥料製造	119	38	105 (7,071)	1	264	12 {3}
横浜流通倉庫 (横浜市鶴見区)	不動産賃貸 事業	倉庫	1,033	1	135 (11,672)	0	1,170	0 {0}

- (注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中 [] 内の数字は外数で賃借中のものです。
 3 上記中 { } 内の数字は外数で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 スマック	本社工場 他 (愛知県東海市)	飼料事業	飼料製造	82	255	181 (8,158)	10	529	60 {12}
株式会社 マルチク	本社 (愛知県一宮市)	畜産物事業	畜産物処理 加工	32	5	8 (2,009)	2	50	16 {6}
中部エコテッ ク株式会社	本社 他 (名古屋市南区)	畜産用機器 事業	畜産用機器 製造	42	4	142 (948)	2	191	31 {7}
株式会社 ダイコク	本社 (名古屋市南区)	その他事業	その他の設 備	0	3	()	13	16	6 {2}

- (注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。
2 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完成予定年月	完成後の増 加能力
				総額	既支払額				
提出会社	北海道工場 (北海道 苫小牧市)	飼料事業	原料加工設備	100	0	自己資金	平成22年9月	平成22年11月	-
提出会社	八戸工場 (青森県 八戸市)	飼料事業	原料加工設備	100	0	自己資金	平成22年9月	平成22年11月	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,535,508	26,535,508	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,535,508	26,535,508		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	740	26,535	332	2,695	332	2,294

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	22	137	87	2	2,148	2,435	
所有株式数(単元)		10,482	351	7,224	1,899	4	6,393	26,353	182,508
所有株式数の割合(%)		39.78	1.33	27.41	7.21	0.01	24.26	100.00	

(注) 自己株式51,338株は、「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に338株含まれております。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は50,338株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,899	7.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,858	7.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,052	3.96
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	945	3.56
平野殖産株式会社	名古屋市中村区霞町35番地	893	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	834	3.14
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	815	3.07
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	752	2.83
東北グリーンターミナル株式会社	八戸市大字河原木字海岸24番4号	679	2.56
計		10,847	40.88

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,303,000	26,303	同上
単元未満株式	普通株式 182,508		同上
発行済株式総数	26,535,508		
総株主の議決権		26,303	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町 14番地6	50,000		50,000	0.18
計		50,000		50,000	0.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)があります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,971	3
当期間における取得自己株式	276	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増し請求による譲渡)	900	0		
保有自己株式数	50,338		50,614	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、株主への安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして、業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や記念配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき16円(うち中間配当金8円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	211	8
平成22年6月29日 定時株主総会決議	211	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,118	1,116	1,167	1,020	923
最低(円)	537	750	542	500	541

(注) 株価は、平成18年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第59期に関しては上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	869	875	923	895	850	838
最低(円)	739	740	751	785	766	800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平野 宏	昭和12年5月20日生	昭和37年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 昭和46年2月 昭和49年9月 昭和54年4月	当社に入社 当社取締役 当社取締役岡山工場長 当社取締役販売部長 当社代表取締役、取締役副社長 当社代表取締役、取締役社長 (現在)	(注)2	198
専務取締役	飼料本部長 研究技術部長	久光 正 郎	昭和23年1月2日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年2月 平成22年4月	当社に入社 当社開発営業部長 当社鹿島工場長兼開発営業部長 当社鹿島工場長 当社取締役鹿島工場長 当社取締役岡山工場長兼水島工場長 当社常務取締役岡山工場長兼水島工場長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社専務取締役飼料本部長兼研究技術部長(現在)	(注)2	38
常務取締役	管理本部長	西村 広 司	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	日本生命保険相互会社に入社 当社に入社、財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長(現在)	(注)2	17
常務取締役	事業本部長 エコフィード 推進部長	藤田 京 一	昭和32年12月29日生	昭和55年4月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年2月 平成22年5月	当社に入社 当社プロイラー推進部長 当社八戸工場長 当社執行役員八戸工場長 当社常務執行役員飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼エコフィード推進部長(現在)	(注)2	8
取締役	八戸工場長	牧田 健 二	昭和30年4月22日生	平成8年1月 平成10年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月	ソニー生命保険株式会社に入社 当社に入社 当社北海道工場長 当社執行役員八戸工場長 当社取締役八戸工場長(現在)	(注)2	3
取締役	総務人事部長	伊藤 隆 文	昭和28年3月15日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 当社に入社、志布志工場長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社取締役総務人事部長(現在)	(注)2	3
取締役	志布志工場長	川上 政 彦	昭和29年4月16日生	昭和48年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社に入社 当社志布志工場長 当社執行役員志布志工場長 当社取締役志布志工場長(現在)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		平野 晴信	昭和47年1月25日生	平成7年4月 平成14年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年6月	株式会社名古屋銀行に入行 株式会社スマックに入社 株式会社スマック取締役マーケティング室室長兼経営企画室室長 株式会社スマック専務取締役 株式会社スマック取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	21
常勤監査役		湯浅 正一	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社に入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	9
監査役		加藤 政宏	昭和18年6月5日生	平成4年1月 平成5年11月 平成8年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)尾頭橋支店長 同社中部営業推進部支店統括部長 中京テレビ放送株式会社取締役 中京ゴルフ倶楽部株式会社取締役社長 当社監査役(現在) 中京テレビ放送株式会社参与 (現在) 中京ゴルフ倶楽部株式会社取締役社長 退任	(注)3	
監査役		伊藤 弘	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社トーマン(現 豊田通商株式会社)に入社 同社財務企画部長(現在) 豊通ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
							300

- (注)1 監査役加藤政宏及び伊藤弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
豊田 耕彌	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 平成9年6月 大隈豊和機械株式会社取締役 平成17年10月 大隈豊和機械株式会社常務取締役管理本部長 オークマ株式会社監査役 平成18年6月 オークマ株式会社常勤監査役	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

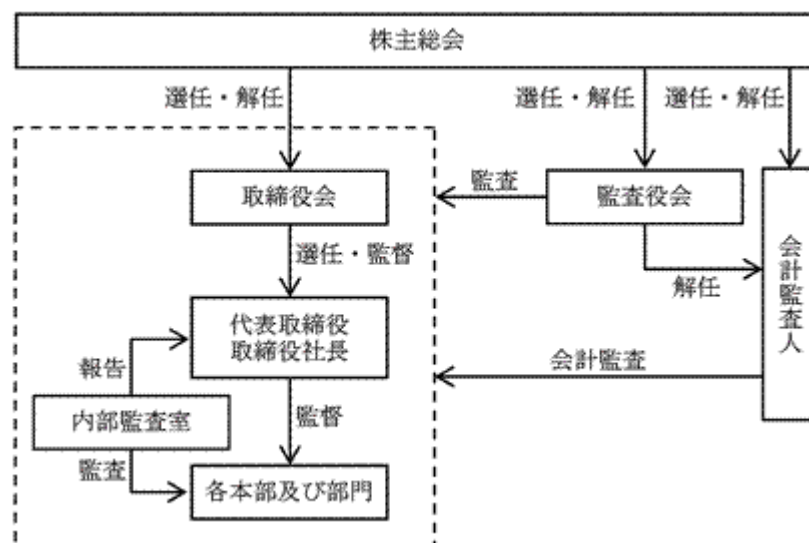
当社は、当社が社会から信頼される企業であり続け、株主、顧客、従業員などに対し企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取組んでおります。

当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております（平成22年6月30日現在）。

取締役会は、法令及び定款に定められた事項、権限規程である職務責任基準表に基づき取締役会決定事項に該当する営業上、経営上の重要な案件について十分な検討の上決議するとともに、事業計画の遂行状況、技術開発計画の実施状況、財務・法務に関する重要事項などについても議論し対応等を審議しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役がそれに従い取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役の「意思決定・監督機能」と執行役員の「職務遂行機能」を分離することにより、双方の機能強化、経営組織の強化を図っております。

リスク管理につきましては、担当役員を管理本部長としております。管理本部長は、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任者・責任部署を定めると共に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。また内部監査室がリスク管理活動を監視し、必要に応じて取締役会・監査役会にその状況を報告しております。

当社の会社の機関及び内部統制システムを図で表すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し必要な調査を行い取締役の職務執行を監査しております。会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に意見交換会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査制度につきましては、内部監査部門であります内部監査室を設置し、社長直轄の組織としております。内部監査室は専任者2名で構成されており、当社グループ全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告しております。また会計監査人や監査役とも連携し、内部監査の有効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は加藤政宏、伊藤弘の2名であり、各社外監査役と当社との間には、特別な人の関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監査を行っております。当社の監査役会は、定期的に社長との意見交換会を実施しており、取締役会以外においても社外監査役が経営トップに意見具申をする場を設け、外部的視点からの経営の監視機能を果たしているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	165	125	-	40	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役への報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しており、業績貢献度に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 2,036百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	344	より円滑な管理業務の推進のため
豊田通商(株)	233,300	342	より円滑な営業活動の推進のため
(株)横浜銀行	682,000	312	より円滑な管理業務の推進のため
日本ハム(株)	210,000	248	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	134	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	78	より円滑な管理業務の推進のため
野村ホールディングス(株)	102,000	70	より円滑な管理業務の推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名糖産業(株)	53,000	69	より円滑な営業活動の推進のため
(株)名古屋銀行	178,000	67	より円滑な管理業務の推進のため
日東製網(株)	300,000	33	より円滑な営業活動の推進のため
岩谷産業(株)	108,000	29	より円滑な営業活動の推進のため
スルガ銀行(株)	34,000	28	より円滑な管理業務の推進のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所が監査を実施しております。

a. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

中田 恵 美

大西 正 己

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	33		31	
連結子会社				
計	33		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに变更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170	774
受取手形及び売掛金	25,461	23,457
商品及び製品	1,550	1,472
仕掛品	240	487
原材料及び貯蔵品	3,701	4,733
繰延税金資産	267	317
その他	1,493	1,974
貸倒引当金	211	327
流動資産合計	33,674	32,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,200	2 19,181
減価償却累計額	11,510	11,977
建物及び構築物（純額）	7,689	7,203
機械装置及び運搬具	2 32,950	2 33,068
減価償却累計額	26,652	27,530
機械装置及び運搬具（純額）	6,298	5,538
工具、器具及び備品	2,251	2,378
減価償却累計額	1,635	1,787
工具、器具及び備品（純額）	616	590
土地	2 7,142	2 7,137
建設仮勘定	3	1,078
有形固定資産合計	21,749	21,548
無形固定資産	2 240	2 188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,814	2,060
長期貸付金	1,190	762
繰延税金資産	228	214
その他	1 1,367	1 1,073
貸倒引当金	375	368
投資その他の資産合計	4,225	3,742
固定資産合計	26,215	25,478
資産合計	59,890	58,369

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,844	2 9,222
短期借入金	2 8,400	2 6,200
1年内返済予定の長期借入金	2 1,935	2 1,632
未払費用	1,950	1,701
未払法人税等	911	1,251
賞与引当金	335	359
役員賞与引当金	51	59
その他	825	540
流動負債合計	23,253	20,967
固定負債		
長期借入金	2 3,986	2 2,731
繰延税金負債	437	479
退職給付引当金	336	340
負ののれん	398	308
その他	2 1,707	2 1,522
固定負債合計	6,865	5,381
負債合計	30,119	26,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	24,543	26,522
自己株式	31	34
株主資本合計	29,561	31,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	352
繰延ヘッジ損益	51	130
評価・換算差額等合計	209	482
純資産合計	29,770	32,019
負債純資産合計	59,890	58,369

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	149,095	124,297
売上原価	1, 2 136,141	1, 2 109,124
売上総利益	12,954	15,172
販売費及び一般管理費		
運賃	2,437	2,352
飼料価格安定基金負担金	3,023	3,896
従業員給料及び手当	1,543	1,385
賞与引当金繰入額	196	461
役員賞与引当金繰入額	51	59
貸倒引当金繰入額	-	97
退職給付費用	79	103
減価償却費	246	253
その他	2,858	2,679
販売費及び一般管理費合計	2 10,438	2 11,289
営業利益	2,516	3,882
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	61	51
保管料収入	163	177
負ののれん償却額	89	89
その他	102	122
営業外収益合計	450	473
営業外費用		
支払利息	243	131
貸倒引当金繰入額	18	63
保管料原価	133	150
その他	24	19
営業外費用合計	418	365
経常利益	2,547	3,990
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 65
投資有価証券売却益	11	1
貸倒引当金戻入額	26	-
補助金収入	19	-
特別利益合計	59	67
特別損失		
固定資産除売却損	4 97	4 52
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	26	66
ゴルフ会員権評価損	5 4	5 4
固定資産圧縮損	19	-
特別損失合計	147	127
税金等調整前当期純利益	2,458	3,931
法人税、住民税及び事業税	999	1,677
法人税等調整額	65	175
法人税等合計	933	1,501
当期純利益	1,524	2,429

【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
前期末残高	2,355	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
前期末残高	23,415	24,543
当期変動額		
剰余金の配当	397	450
当期純利益	1,524	2,429
当期変動額合計	1,127	1,979
当期末残高	24,543	26,522
自己株式		
前期末残高	26	31
当期変動額		
自己株式の取得	13	3
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	31	34
株主資本合計		
前期末残高	28,440	29,561
当期変動額		
剰余金の配当	397	450
当期純利益	1,524	2,429
自己株式の取得	13	3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1,120	1,976
当期末残高	29,561	31,537

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	915	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	193
当期変動額合計	756	193
当期末残高	158	352
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	78
当期変動額合計	81	78
当期末残高	51	130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	885	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	272
当期変動額合計	675	272
当期末残高	209	482
純資産合計		
前期末残高	29,325	29,770
当期変動額		
剰余金の配当	397	450
当期純利益	1,524	2,429
自己株式の取得	13	3
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	272
当期変動額合計	445	2,249
当期末残高	29,770	32,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,458	3,931
減価償却費	2,489	2,322
負ののれん償却額	89	89
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	24
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	164
受取利息及び受取配当金	94	84
支払利息	243	131
為替差損益（ は益）	-	2
投資有価証券売却損益（ は益）	11	2
投資有価証券評価損益（ は益）	26	66
ゴルフ会員権評価損	4	4
固定資産除売却損益（ は益）	96	13
固定資産圧縮損	19	-
補助金収入	19	-
売上債権の増減額（ は増加）	592	1,894
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,613	1,200
仕入債務の増減額（ は減少）	321	382
その他	1,096	863
小計	6,891	6,686
利息及び配当金の受取額	94	84
利息の支払額	247	134
法人税等の支払額	566	1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,171	5,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	292	201
貸付金の回収による収入	280	789
有価証券の取得による支出	14	28
有価証券の売却による収入	23	38
固定資産の取得による支出	1,366	2,138
固定資産の売却による収入	807	98
補助金の受取額	19	-
その他の支出	116	39
その他の収入	81	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	1,430

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,950	22,800
短期借入金の返済による支出	32,750	25,000
長期借入れによる収入	1,300	500
長期借入金の返済による支出	2,364	2,058
自己株式の取得による支出	13	3
自己株式の売却による収入	6	0
配当金の支払額	397	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,267	4,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325	405
現金及び現金同等物の期首残高	845	1,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,170	764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 (持分法を適用しない理由) 吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。 また、関連会社はありません。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,692百万円、261百万円、5,152百万円であります。</p>	

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他(出資金) 94百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他(出資金) 94百万円</p>																																
<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等</p> <p>(1) 工場財団組成の有形固定資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,150百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金(1年内返済予定を含む) 4,585百万円及び短期借入金291百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 工場財団組成以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期預り保証金等458百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,291百万円	機械装置及び運搬具	2,165	土地	1,649	無形固定資産	44	計	6,150百万円	建物及び構築物	1,106百万円	土地	138	計	1,245百万円	<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等</p> <p>(1) 工場財団組成の有形固定資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,837百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金(1年内返済予定を含む) 3,514百万円及び短期借入金598百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 工場財団組成以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期預り保証金等461百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,144百万円	機械装置及び運搬具	2,006	土地	1,649	無形固定資産	35	計	5,837百万円	建物及び構築物	1,024百万円	土地	138	計	1,162百万円
建物及び構築物	2,291百万円																																
機械装置及び運搬具	2,165																																
土地	1,649																																
無形固定資産	44																																
計	6,150百万円																																
建物及び構築物	1,106百万円																																
土地	138																																
計	1,245百万円																																
建物及び構築物	2,144百万円																																
機械装置及び運搬具	2,006																																
土地	1,649																																
無形固定資産	35																																
計	5,837百万円																																
建物及び構築物	1,024百万円																																
土地	138																																
計	1,162百万円																																
<p>3 保証債務</p> <p>取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">畜産ローン</td> <td style="text-align: right;">8件</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先の金融機関借入保証</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先の畜産機械リース等の支払保証</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24件</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	8件	52百万円	得意先の金融機関借入保証	5	234	従業員住宅ローン	1	2	得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	114	計	24件	404百万円	<p>3 保証債務</p> <p>取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">畜産ローン</td> <td style="text-align: right;">6件</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先の金融機関借入保証</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先の畜産機械リース等の支払保証</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22件</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	6件	32百万円	得意先の金融機関借入保証	5	214	従業員住宅ローン	1	2	得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	99	計	22件	348百万円		
畜産ローン	8件	52百万円																															
得意先の金融機関借入保証	5	234																															
従業員住宅ローン	1	2																															
得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	114																															
計	24件	404百万円																															
畜産ローン	6件	32百万円																															
得意先の金融機関借入保証	5	214																															
従業員住宅ローン	1	2																															
得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	99																															
計	22件	348百万円																															
<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円	借入実行残高	8,400	差引額	24,900百万円	<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円	借入実行残高	6,200	差引額	27,100百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円																																
借入実行残高	8,400																																
差引額	24,900百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円																																
借入実行残高	6,200																																
差引額	27,100百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損 147百万円	1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損 0百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 666百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 704百万円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5 土地 60 計 65百万円
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 19 工具、器具及び備品 65 計 96百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 土地 1 計 1百万円	4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 36 工具、器具及び備品 9 無形固定資産 0 計 51百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円
5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 4百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 4百万円	5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 3百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508			26,535,508
合計	26,535,508			26,535,508
自己株式				
普通株式	36,718	21,580	12,031	46,267
合計	36,718	21,580	12,031	46,267

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加21,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少12,031株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	185	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508			26,535,508
合計	26,535,508			26,535,508
自己株式				
普通株式	46,267	4,971	900	50,338
合計	46,267	4,971	900	50,338

（注）1 普通株式の自己株式数の増加4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	211	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,170百万円	現金及び預金勘定	774百万円
現金及び現金同等物	1,170百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10
		現金及び現金同等物	764百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	134	12	147	減価償却累計額相当額	65	6	72	期末残高相当額	69	5	74	1年以内	36百万円	1年超	38	合計	74百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	122	11	133	減価償却累計額相当額	87	6	94	期末残高相当額	34	5	39	1年以内	27百万円	1年超	11	合計	39百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	134	12	147																																																		
減価償却累計額相当額	65	6	72																																																		
期末残高相当額	69	5	74																																																		
1年以内	36百万円																																																				
1年超	38																																																				
合計	74百万円																																																				
支払リース料	39百万円																																																				
減価償却費相当額	39百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	122	11	133																																																		
減価償却累計額相当額	87	6	94																																																		
期末残高相当額	34	5	39																																																		
1年以内	27百万円																																																				
1年超	11																																																				
合計	39百万円																																																				
支払リース料	36百万円																																																				
減価償却費相当額	36百万円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	37百万円	1年超	69	合計	106百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	54百万円	1年超	104	合計	159百万円																																								
1年以内	37百万円																																																				
1年超	69																																																				
合計	106百万円																																																				
1年以内	54百万円																																																				
1年超	104																																																				
合計	159百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての取引について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約等を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引のリスク管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部門が実施しております。取引状況及び取引残高等について、必要に応じて経営協議会及び取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実施できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2．参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	774	774	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,457	23,457	-
(3) 投資有価証券	1,912	1,912	-
(4) 長期貸付金	762	762	-
資産計	26,907	26,907	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,222	9,222	-
(2) 短期借入金	6,200	6,200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,632	1,675	43
(4) 長期借入金	2,731	2,725	5
負債計	19,785	19,823	37
デリバティブ取引(*)	216	216	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示します。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式（其他有価証券）のみであり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	774	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,457	-	-	-
長期貸付金	-	762	-	-
合計	24,231	762	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	737	1,143	406
	(2) その他			
	小計	737	1,143	406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	623	487	136
	(2) その他	41	36	4
	小計	665	523	141
合計		1,402	1,667	264

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
23	11	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	147
合計	147

4 有価証券の減損処理

有価証券について26百万円(その他有価証券で時価のある株式26百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,658	1,029	629
	(2) その他			
	小計	1,658	1,029	629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	254	295	41
	(2) その他			
	小計	254	295	41
	合計	1,912	1,324	588

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	38	1	4

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について66百万円（その他有価証券で時価のある株式66百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引・通貨オプション取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、為替変動のリスク・ヘッジを目的とするものに限定して、利用することとしております。
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及びオプション取引を、一定の限度額を設けて利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>利用しているデリバティブ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引に係る方針及びリスク管理体制について、取締役会の決裁を得ており、取引の実行は取引手続・取引権限等について定めた社内管理規程に基づき実施されております。</p> <p>また、取引の状況は必要に応じて経営協議会並びに取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略致しました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原始的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,255	3,432	245
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	28
合計			5,255	3,432	216

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,313	2,230
(2) 年金資産(百万円)	2,177	2,162
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	136	67
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	58	31
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	77	98
(6) 前払年金費用(百万円)	259	241
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	336	340

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	151	149
(2) 利息費用(百万円)	37	36
(3) 期待運用収益(百万円)	25	24
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	30	21
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)(百万円)	133	183

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌年度 から費用処理することとして おります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
73	93
賞与引当金	賞与引当金
135	147
その他	貸倒引当金
124	108
小計	その他
333	67
評価性引当金	小計
18	417
合計	評価性引当金
314	1
	合計
	415
繰延税金負債 (流動) との相殺	繰延税金負債 (流動) との相殺
47	98
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
267	317
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
固定資産に係る未実現利益調整額	固定資産に係る未実現利益調整額
194	190
退職給付引当金	退職給付引当金
128	132
貸倒引当金	貸倒引当金
137	144
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
56	16
その他	その他
233	216
小計	小計
750	699
評価性引当金	評価性引当金
74	46
合計	合計
676	652
繰延税金負債 (固定) との相殺	繰延税金負債 (固定) との相殺
447	438
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
228	214
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
47	98
合計	合計
47	98
繰延税金資産 (流動) との相殺	繰延税金資産 (流動) との相殺
47	98
繰延税金負債 (流動) の純額	繰延税金負債 (流動) の純額
-	-
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
433	429
特別償却準備金	特別償却準備金
184	139
前払年金費用	前払年金費用
103	96
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
162	252
合計	合計
885	918
繰延税金資産 (固定) との相殺	繰延税金資産 (固定) との相殺
447	438
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
437	479
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率 (調整)	
40.1	
法人税額の特別控除	
2.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.3	
住民税均等割等	
1.4	
評価性引当金	
1.9	
その他	
0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.0	

次へ

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、横浜市において賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収入は425百万円、賃貸収入原価は120百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,255	84	1,170	2,368

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産用 機器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,401	2,325	435	13,932	149,095		149,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		48	7	14	70	(70)	
計	132,401	2,374	442	13,947	149,166	(70)	149,095
営業費用	129,219	2,107	357	13,864	145,549	1,030	146,579
営業利益	3,181	267	85	82	3,617	(1,100)	2,516
資産・減価償却費及び 資本的支出							
資産	50,916	2,215	1,276	3,323	57,731	2,158	59,890
減価償却費	2,292	13	93	58	2,457	31	2,489
資本的支出	1,182	14		64	1,261	124	1,386

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産用 機器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	畜産物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,769	1,585	427	13,238	1,276	124,297		124,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	7	0	8	21	(21)	
計	107,769	1,591	434	13,238	1,284	124,318	(21)	124,297
営業費用	103,344	1,574	126	13,197	1,132	119,374	1,039	120,414
営業利益	4,425	17	308	40	152	4,944	(1,061)	3,882
資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	48,702	1,991	1,190	2,100	1,466	55,450	2,918	58,369
減価償却費	2,125	17	85	37	22	2,289	33	2,322
資本的支出	1,048	-		38	8	1,095	1,057	2,153

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業.....養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業.....畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4) 畜産物事業.....畜産物等
- (5) その他事業.....肥料等

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,103	1,066	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,909	4,459	提出会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 事業区分の変更

従来、「畜産物事業」は「その他事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	飼料事業 (百万円)	畜産用 機器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	畜産物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,401	2,325	435	12,477	1,455	149,095		149,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		48	7	-	14	70	(70)	
計	132,401	2,374	442	12,477	1,470	149,166	(70)	149,095
営業費用	129,219	2,107	357	12,494	1,370	145,549	1,030	146,579
営業利益又は営業損失 ()	3,181	267	85	17	100	3,617	(1,100)	2,516
資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	50,916	2,215	1,276	1,581	1,741	57,731	2,158	59,890
減価償却費	2,292	13	93	29	29	2,457	31	2,489
資本的支出	1,182	14		58	6	1,261	124	1,386

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによるセグメント別営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,123円88銭	1株当たり純資産額	1,208円97銭
1株当たり当期純利益	57円55銭	1株当たり当期純利益	91円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,524	2,429
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,524	2,429
普通株式の期中平均株式数(株)	26,494,401	26,486,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,400	6,200	0.626	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,935	1,632	1.422	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,986	2,731	1.471	平成26年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,321	10,563	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,148	813	770	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	30,728	30,909	33,530	29,128
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,317	1,234	1,102	277
四半期純利益 (百万円)	820	734	669	205
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.97	27.74	25.28	7.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941	549
受取手形	8,122	6,221
売掛金	15,509 ¹	15,328 ¹
商品及び製品	1,280	1,265
仕掛品	216	477
原材料及び貯蔵品	3,597	4,648
前渡金	272	855
前払費用	6	4
繰延税金資産	242	260
短期貸付金	910	560
その他	520	448
貸倒引当金	196	310
流動資産合計	31,424	30,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,312 ^{2, 3}	16,295 ^{2, 3}
減価償却累計額	9,197	9,592
建物（純額）	7,114	6,702
構築物	2,388 ²	2,386 ²
減価償却累計額	1,984	2,043
構築物（純額）	404	343
機械及び装置	31,618 ^{2, 3}	31,727 ^{2, 3}
減価償却累計額	25,658	26,453
機械及び装置（純額）	5,959	5,273
車両運搬具	59	62
減価償却累計額	41	52
車両運搬具（純額）	18	9
工具、器具及び備品	2,104	2,260
減価償却累計額	1,522	1,699
工具、器具及び備品（純額）	582	561
土地	6,810 ²	6,805 ²
建設仮勘定	2	1,078
有形固定資産合計	20,892	20,774
無形固定資産		
借地権	8	8
商標権	1	0
ソフトウェア	162 ²	108 ²
その他	22	22
無形固定資産合計	194	139

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793	2,036
関係会社株式	155	155
出資金	43	13
長期貸付金	1,189	761
破産更生債権等	50	2
長期前払費用	6	5
その他	545	547
貸倒引当金	358	354
投資その他の資産合計	3,425	3,168
固定資産合計	24,512	24,082
資産合計	55,936	54,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,056	8,573
短期借入金	9,813	7,683
1年内返済予定の長期借入金	1,935	1,632
未払金	155	175
未払費用	1,719	1,487
未払法人税等	848	1,030
未払消費税等	232	48
前受金	1	8
預り金	31	23
賞与引当金	283	304
役員賞与引当金	30	40
流動負債合計	23,107	21,007
固定負債		
長期借入金	3,986	2,731
繰延税金負債	437	479
退職給付引当金	246	255
長期預り保証金	840	864
その他	236	223
固定負債合計	5,746	4,554
負債合計	28,854	25,561

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金	2,294	2,294
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	647	641
特別償却準備金	276	208
別途積立金	18,500	19,500
繰越利益剰余金	1,736	2,291
利益剰余金合計	21,833	23,315
自己株式	31	34
株主資本合計	26,851	28,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	353
繰延ヘッジ損益	70	147
評価・換算差額等合計	231	500
純資産合計	27,082	28,830
負債純資産合計	55,936	54,392

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	129,174	104,760
商品売上高	12,101	12,549
賃貸収入	442	434
売上高合計	141,719	117,744
売上原価		
製品期首たな卸高	1,191	1,251
商品期首たな卸高	43	28
当期製品製造原価	119,117	92,474
当期商品仕入高	11,376	12,109
賃貸収入原価	354	123
合計	132,082	105,988
製品期末たな卸高	¹ 1,251	¹ 1,243
商品期末たな卸高	28	22
差引	130,802	104,722
原材料評価損	119	-
売上原価合計	² 130,922	² 104,722
売上総利益	10,797	13,021
販売費及び一般管理費		
運賃	2,048	2,009
飼料価格安定基金負担金	3,023	3,896
役員報酬	189	151
従業員給料及び手当	1,065	941
賞与引当金繰入額	152	414
役員賞与引当金繰入額	30	40
貸倒引当金繰入額	-	93
退職給付費用	57	81
旅費及び交通費	320	308
賃借料	113	88
減価償却費	216	229
その他	1,543	1,477
販売費及び一般管理費合計	² 8,761	² 9,732
営業利益	2,036	3,289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	66	59
保管料収入	163	177
その他	77	79
営業外収益合計	346	349
営業外費用		
支払利息	257	148
貸倒引当金繰入額	18	63
保管料原価	133	150
その他	16	13
営業外費用合計	426	377
経常利益	1,956	3,261
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 65
投資有価証券売却益	11	1
貸倒引当金戻入額	33	-
補助金収入	19	-
特別利益合計	65	67
特別損失		
固定資産除売却損	4 43	4 43
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	26	66
ゴルフ会員権評価損	5 3	5 2
固定資産圧縮損	19	-
特別損失合計	92	116
税引前当期純利益	1,929	3,212
法人税、住民税及び事業税	848	1,436
法人税等調整額	65	155
法人税等合計	783	1,280
当期純利益	1,145	1,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	109,158	91.7	82,839	89.3
労務費		1,329	1.1	1,510	1.6
経費		8,611	7.2	8,385	9.1
当期総製造費用		119,099	100.0	92,734	100.0
仕掛品期首たな卸高		234		216	
合計		119,333		92,951	
仕掛品期末たな卸高		216		477	
当期製品製造原価		119,117		92,474	

(注) 1 原価計算の方法 総合原価計算によっております。

2 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	2,054	1,897
引取運賃(百万円)	2,041	2,143
外注作業費(百万円)	1,040	1,050

【賃貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		93	26.3	85	69.7
その他経費		261	73.7	37	30.3
計		354	100.0	123	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,294	2,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,294	2,294
その他資本剰余金		
前期末残高	60	59
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	59	59
資本剰余金合計		
前期末残高	2,355	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	673	673
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	653	647
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	647	641
特別償却準備金		
前期末残高	340	276
当期変動額		
特別償却準備金の積立	23	19
特別償却準備金の取崩	87	87
当期変動額合計	64	67
当期末残高	276	208

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,500	18,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	18,500	19,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,917	1,736
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
特別償却準備金の積立	23	19
特別償却準備金の取崩	87	87
別途積立金の積立	2,000	1,000
剰余金の配当	397	450
当期純利益	1,145	1,932
当期変動額合計	1,180	554
当期末残高	1,736	2,291
利益剰余金合計		
前期末残高	21,085	21,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	397	450
当期純利益	1,145	1,932
当期変動額合計	747	1,481
当期末残高	21,833	23,315
自己株式		
前期末残高	26	31
当期変動額		
自己株式の取得	13	3
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	31	34
株主資本合計		
前期末残高	26,109	26,851
当期変動額		
剰余金の配当	397	450
当期純利益	1,145	1,932
自己株式の取得	13	3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	741	1,478
当期末残高	26,851	28,329

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	914	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	192
当期変動額合計	753	192
当期末残高	160	353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	76
当期変動額合計	75	76
当期末残高	70	147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	909	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	269
当期変動額合計	677	269
当期末残高	231	500
純資産合計		
前期末残高	27,018	27,082
当期変動額		
剰余金の配当	397	450
当期純利益	1,145	1,932
自己株式の取得	13	3
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	269
当期変動額合計	63	1,747
当期末残高	27,082	28,830

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料 移動平均法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、 為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの 期間において、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較し、両者の変 動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりま す。 これによる影響はありません。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,413百万円</td> </tr> </table>	売掛金	57百万円	短期借入金	1,413百万円	<p>1 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,483百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,483百万円																														
売掛金	57百万円																																				
短期借入金	1,413百万円																																				
短期借入金	1,483百万円																																				
<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 本社工場、岡山工場、八戸工場及び北海道工場の有形固定資産等のうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,150百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し、短期借入金291百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)4,585百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 横浜流通倉庫の有形固定資産のうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,241百万円</td> </tr> </table> <p>は長期預り保証金450百万円の担保に供しております。</p>	建物	2,183百万円	構築物	108	機械及び装置	2,165	土地	1,649	ソフトウェア	44	計	6,150百万円	建物	1,106百万円	土地	135	計	1,241百万円	<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 本社工場、岡山工場、八戸工場及び北海道工場の有形固定資産等のうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,837百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し、短期借入金598百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)3,514百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 横浜流通倉庫の有形固定資産のうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </table> <p>は長期預り保証金450百万円の担保に供しております。</p>	建物	2,054百万円	構築物	90	機械及び装置	2,006	土地	1,649	ソフトウェア	35	計	5,837百万円	建物	1,023百万円	土地	135	計	1,159百万円
建物	2,183百万円																																				
構築物	108																																				
機械及び装置	2,165																																				
土地	1,649																																				
ソフトウェア	44																																				
計	6,150百万円																																				
建物	1,106百万円																																				
土地	135																																				
計	1,241百万円																																				
建物	2,054百万円																																				
構築物	90																																				
機械及び装置	2,006																																				
土地	1,649																																				
ソフトウェア	35																																				
計	5,837百万円																																				
建物	1,023百万円																																				
土地	135																																				
計	1,159百万円																																				
<p>3 圧縮記帳 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について19百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は建物122百万円、機械及び装置61百万円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物122百万円、機械及び装置61百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																																				
<p>4 保証債務 取引先、子会社及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table> <tr> <td>畜産ローン</td> <td>8件</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td>5</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証</td> <td>6</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20件</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	8件	52百万円	得意先の金融機関借入保証	5	234	従業員住宅ローン	1	2	得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	510	計	20件	800百万円	<p>4 保証債務 取引先、子会社及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table> <tr> <td>畜産ローン</td> <td>6件</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td>5</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証</td> <td>6</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18件</td> <td>552百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	6件	32百万円	得意先の金融機関借入保証	5	214	従業員住宅ローン	1	2	得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	303	計	18件	552百万円						
畜産ローン	8件	52百万円																																			
得意先の金融機関借入保証	5	234																																			
従業員住宅ローン	1	2																																			
得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	510																																			
計	20件	800百万円																																			
畜産ローン	6件	32百万円																																			
得意先の金融機関借入保証	5	214																																			
従業員住宅ローン	1	2																																			
得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	303																																			
計	18件	552百万円																																			
<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円	借入実行残高	8,400	差引額	24,500百万円	<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円	借入実行残高	6,200	差引額	26,700百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円																																				
借入実行残高	8,400																																				
差引額	24,500百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円																																				
借入実行残高	6,200																																				
差引額	26,700百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 製品期末たな卸高はたな卸資産評価損22百万円を控除しております。	1 製品期末たな卸高はたな卸資産評価損0百万円を控除しております。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 613百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 645百万円
3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円	3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 5 土地 60 計 65百万円
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 10百万円 構築物 0 機械及び装置 19 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 12 計 42百万円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円 土地 1 計 1百万円	4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 1百万円 構築物 2 機械及び装置 36 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 0 計 43百万円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 2百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 3百万円	5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 2百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	36,718	21,580	12,031	46,267
合計	36,718	21,580	12,031	46,267

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加21,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式数の減少12,031株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	46,267	4,971	900	50,338
合計	46,267	4,971	900	50,338

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	133	65	199	減価償却累計額相当額	65	57	123	期末残高相当額	68	7	75	1年以内		41百万円	1年超		34	合計		75百万円	支払リース料		59百万円	減価償却費相当額		59百万円	1年以内		18百万円	1年超		41	合計		59百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	121	121	減価償却累計額相当額	87	87	期末残高相当額	33	33	1年以内		25百万円	1年超		8	合計		33百万円	支払リース料		33百万円	減価償却費相当額		33百万円	1年以内		31百万円	1年超		61	合計		93百万円
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	133	65	199																																																																										
減価償却累計額相当額	65	57	123																																																																										
期末残高相当額	68	7	75																																																																										
1年以内		41百万円																																																																											
1年超		34																																																																											
合計		75百万円																																																																											
支払リース料		59百万円																																																																											
減価償却費相当額		59百万円																																																																											
1年以内		18百万円																																																																											
1年超		41																																																																											
合計		59百万円																																																																											
	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	121	121																																																																											
減価償却累計額相当額	87	87																																																																											
期末残高相当額	33	33																																																																											
1年以内		25百万円																																																																											
1年超		8																																																																											
合計		33百万円																																																																											
支払リース料		33百万円																																																																											
減価償却費相当額		33百万円																																																																											
1年以内		31百万円																																																																											
1年超		61																																																																											
合計		93百万円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式155百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 113	賞与引当金 122
その他 176	貸倒引当金 112
合計 289	その他 123
	合計 358
繰延税金負債(流動)との相殺 47	繰延税金負債(流動)との相殺 98
繰延税金資産(流動)の純額 242	繰延税金資産(流動)の純額 260
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 98	退職給付引当金 102
貸倒引当金 132	貸倒引当金 141
其他有価証券評価差額金 55	其他有価証券評価差額金 15
その他 160	その他 178
合計 447	合計 438
繰延税金負債(固定)との相殺 447	繰延税金負債(固定)との相殺 438
繰延税金資産(固定)の純額 -	繰延税金資産(固定)の純額 -
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益 47	繰延ヘッジ損益 98
合計 47	合計 98
繰延税金資産(流動)との相殺 47	繰延税金資産(流動)との相殺 98
繰延税金負債(流動)の純額 -	繰延税金負債(流動)の純額 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 433	固定資産圧縮積立金 429
特別償却準備金 184	特別償却準備金 139
前払年金費用 103	前払年金費用 96
其他有価証券評価差額金 162	其他有価証券評価差額金 252
合計 884	合計 918
繰延税金資産(固定)との相殺 447	繰延税金資産(固定)との相殺 438
繰延税金負債(固定)の純額 437	繰延税金負債(固定)の純額 479
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,022円40銭	1株当たり純資産額	1,088円55銭
1株当たり当期純利益	43円23銭	1株当たり当期純利益	72円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,145	1,932
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,145	1,932
期中平均株式数(株)	26,494,401	26,486,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	344
		豊田通商(株)	233,300	342
		(株)横浜銀行	682,000	312
		日本ハム(株)	210,000	248
		(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	134
		(株)丹波屋	386,400	83
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	78
		野村ホールディングス(株)	102,000	70
		名糖産業(株)	53,000	69
		(株)名古屋銀行	178,000	67
		関東グレーンターミナル(株)	700	35
		日東製網(株)	300,000	33
		岩谷産業(株)	108,000	29
		スルガ銀行(株)	34,000	28
		丸紅(株) 他17銘柄	351,061	158
計		3,368,861	2,036	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,312	4	21	16,295	9,592	411	6,702
構築物	2,388	6	8	2,386	2,043	64	343
機械及び装置	31,618	749	640	31,727	26,453	1,398	5,273
車両運搬具	59	4	1	62	52	12	9
工具、器具及び備品	2,104	224	68	2,260	1,699	221	561
土地	6,810	-	4	6,805	-	-	6,805
建設仮勘定	2	1,826	750	1,078	-	-	1,078
有形固定資産計	59,297	2,816	1,497	60,615	39,840	2,109	20,774
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8	-	-	8
商標権	-	-	-	4	4	0	0
ソフトウェア	-	-	-	830	722	102	108
その他	-	-	-	23	1	0	22
無形固定資産計	-	-	-	868	728	102	139
長期前払費用	11	0	0	11	5	1	5

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	北海道工場 牛用飼料製造設備	120百万円
	志布志工場 鶏豚用飼料製造設備	225百万円
建設仮勘定	本社 システム構築	1,034百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鹿島工場 飼料製造設備他	420百万円
--------	--------------	--------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	554	623	47	465	665
賞与引当金	283	304	283	-	304
役員賞与引当金	30	40	30	-	40

目的使用以外の取崩額は、回収によるもの3百万円及び洗替額462百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	484
普通預金	42
定期預金	10
別段預金	0
振替貯金	7
小計	545
合計	549

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)丹波屋	569
(株)肉の神明	378
道東中部販売(株)	353
(株)タックジャパン	256
(有)カワフジ	219
その他（注）	4,443
合計	6,221

（注）金納興業(株) 他

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	3,419	2,046	507	99	147	6,221

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本ホワイトファーム(株)	1,614
三井物産(株)	1,224
(有)都路農場	714
双日(株)	625
タイセイ飼料(株)	429
その他（注）	10,720
合計	15,328

（注）インターファーム(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
15,509	123,631	123,812	15,328	88.98	45.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
畜産物	13
肥料	3
その他	4
小計	22
製品	
養鶏用飼料	269
養豚用飼料	303
養牛用飼料	366
その他	303
小計	1,243
合計	1,265

仕掛品

品名	金額(百万円)
配合飼料一時加工品他	477

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
穀類	2,991
糟糠類	43
植物質原料類	122
動物質原料類	686
吸着飼料及び牧草類	40
薬品類	238
その他	332
小計	4,455
貯蔵品	
畜産物	189
その他	4
小計	193
合計	4,648

買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,974
(株)中村商会	819
三井物産(株)	445
双日(株)	289
伊藤忠商事(株)	287
その他(注)	4,757
合計	8,573

(注) 三菱商事(株) 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)横浜銀行	1,500
(株)三井住友銀行	800
(株)十六銀行	800
中部エコテック(株)	700
その他(注)	2,383
合計	7,683

(注) (株)愛知銀行 他

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	2,298
日本生命保険(相)	225
(株)三井住友銀行	88
(株)三菱東京UFJ銀行	70
(株)横浜銀行	50
合計	2,731

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年9月30日現在の単元株主に対し、「お米5kg」を11月に贈呈

(注) 1 買取手数料

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載してあり、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.chubushiryo.co.jp>

- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 4 平成22年4月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお実施日は平成22年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	平成21年6月29日		東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第63期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第63期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第63期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部飼料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部飼料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部飼料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部飼料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。